



運動会 (ルンビニ園保育所)

 **きたひろしま**

議会だより

vol.22
2010・11・1

第3回定例議会〈会期：9月14日～9月29日〉

平成21年度決算 …………… P2～3

平成22年度補正予算 …………… P4

一般質問 18議員が町政を問う …… P5～13

議員提案(発議)…………… P14

新町建設計画事業仕分け …………… P16



平成21年度歳出決算

合計 245億787万円

平成21年度 北広島町会計別決算総括表

会計名	歳出決算額
一般会計	156億5,745万円
国民健康保険特別会計	22億2,187万円
老人保健特別会計	1,294万円
下水道事業特別会計	15億542万円
農業集落排水事業特別会計	4億82万円
介護保険特別会計	23億8,275万円
簡易水道事業特別会計	5億3,263万円
電気事業特別会計	4,620万円
住宅団地等開発特別会計	21万円
芸北財産区特別会計	3,414万円
診療所特別会計	2億103万円
情報基盤整備事業特別会計	12億6,156万円
後期高齢者医療特別会計	2億5,080万円
合計	245億787万円

平成21年度北広島町各会計歳入歳出決算審査

平成21年度決算は、北広島町第2期目スタートで、一期4年で北広島町という広大なキャンパスに概ねの色塗りが終わり、町長・町議会議員改選後の新体制で臨んだ2期目、色の重ね塗りをする熟成が始まった年であった。「住民に身近な行政サービスは、住民の最も身近な市町村が担う」という地方自治の原点を追い求める中、緊急経済生活対策・緊急雇用対策等々の国、県交付金を最大限利用した事業推進が図られている。特に公共施設維持修繕、生活基盤道路維持補修等、暮らしの安全安心に資する施策や今までの積み残し事業解消において町民の多く

は安堵されている。平成21年度決算における健全化判断比率及び資金不足比率は、いずれも早期健全化基準以下、資金不足額はなしの報告であった。実質公債費比率は第一次行政改革の設定23・1%は、ピークと想定された平成21年度決算では22・3%で、0.8ポイント下回っている。本委員会の質疑では、旧町時代の実務執行の甘さから発生する滞納処理も指摘され、厳しい意見も出ている。本委員会の主旨は、住民の生活、福祉向上を願う委員の思いであることを再度認識され、今後の町政発展に努力を求める。

決算審査報告

北広島町監査委員

箕野 春人
中村 勝義

平成21年度3月執行の町長・議員選挙により、3月定例会を2月に行い平成21年度の予算編成が行われた。予算は骨格予算で経常事業経費、人件費などの最少限を予算編成とし、6月に政策的経費、新規事業を補正予算編成として行われた。国の大型補正予算の交付金活用は多くは、平成21年度への繰越事業となり、緊急経済生活対策・緊急雇用対策が講じられた。6月定例会での補正予算は、国の地域活性化・経済危機対策の臨時交付金、更に県の元気づくり緊急交付金等をフル活用し、過去最大の15億4千700万円という補正規模となった。北広島町2期目を迎えて、選択と集中による効果的で切れ目のない事業展開が図られている。国・県の各種緊急交付金フル活用を前提にした予算編成のため、翌年度繰越事業も多くなっており、平成21年度の町政運営が行われた。情報基盤整備事業は今年度が終了予定であった。しかし、基盤整備の伝送路工事が遅延して完工しなかった。理由は発注者、受注者共にあると思うが、このことが大きく新聞報道され、町民への影響は多大なものがあった。一時的ではあるが財政調整基金の取り崩しには、今後の財政運営にも大きく影響するだろう。

決算審査特別委員会概要

一般会計

【歳入】

- 各種税金や国民健康保険税の不納欠損の件数、及び主な理由は。
 - 合計248件で、約2千917万円。うち1千500万円は倒産による。
- 民生費貸付金の未納状況は。
 - 住宅新築資金貸付金の現年分は31件、418万円、滞納繰越分は3千53万円、結婚支度金貸付金は4件、57万円、納屋改修資金貸付金は25万円。

特別会計の主なもの

【国民健康保険特別会計】

- このたび国は失業、廃業などの場合、医療費の減免のための自治体の経費の半分を負担すると通知したが北広島町はどうするか。
 - 通知はまだ受けていないが、対応していきたい。

【下水道事業特別会計】

- 千代田浄化センターが増強され4千930トになったが、実際の処理水はいくらか。
 - 日最大で3千550ト、日平均で2千182トだが、不明水もある。

【介護保険特別会計】

- 2千200万円の黒字会計になった

【歳入】

- 国は収入減の場合、医療費負担を減免している市町村への半額補助を決めた。この趣旨をいかし国保税の独自減免の適用を。
 - 減免すべき事由、事情があれば確に制度の運用を図っていく。
- 農業外企業参入促進事業について西日本エンジニアリングの将来計画は。
 - 最終的には70haだが、まず35ha規模で、今年は10ha弱でスタートする。

【水道事業会計】

- 年々漏水が増え、有収率が81%まで下がってきているが。
 - 漏水調査を行い、有収率の向上をはかっていきたい。

【総括質疑】

- 若い世代が子どもといっしょに北広島町に移住、また帰ってきた世帯数は。
 - 空家バンク2世帯、住宅建設費補助6世帯。

討論

平成21年度一般会計歳入歳出決算

【反対討論】

美濃孝二

緊急経済対策としての17億円の使い方について、マツダ車など公用車35台を6千万円で購入、又きたひろネット加入金を無料にしたが未加入者には恩恵がない。

- ① 失業や廃業などで保育料や町営住宅使用料など支払えない人たちへの減免制度を適用しようとする。
- ② 解放団体への補助金は、県内で半分の自治体で廃止している。
- ③ 昨年度、小学校卒業まで入院を無料にしたが通院も無料にすべき。

【賛成討論】

箕牧智之

昨年3月町長及び我々議員の選挙があったことで2月に骨格予算として成立させ、6月定例議会の補正予算とあわせて15億6千700万円が当初予算であった。

その後、国の緊急経済対策他の支援があった。先日、決算特別委員会において慎重審議、採決の結果、採択された。新政権においては、「コンクリートから人へ」の予算組み替えで地方はとまどいもあった。決算について今更反対する理由はない。

平成21年度情報基盤整備事業特別会計歳入歳出決算

【反対討論】

美濃孝二

30億円もかけたのだから全住民がサービスを受けられるよう音声放送は無料にすべき。しかし町長は「行政サービスが有料なのは当然」という。これではお金がないと町政から取り残される。また4億円の穴埋めも行われている。

【賛成討論】

蔵升芳信

伝送路工事の遅延により、その一部が翌年度へ繰越になったことは大変遺憾なことであるが、加入率の向上、町専用番組製作体制の確立、芸北地域への供用開始など着実に情報基盤が整備され、将来への展望が開けつつある。

○国民健康保険

特別会計歳入歳出決算

- 反対討論▽美濃孝二
- 賛成討論▽中田節雄

○下水道事業特別会計

歳入歳出決算

- 反対討論▽美濃孝二
- 賛成討論▽中田節雄

○介護保険特別会計

歳入歳出決算

- 反対討論▽美濃孝二
- 賛成討論▽久茂谷美保之

○後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算

- 反対討論▽美濃孝二
- 賛成討論▽中田節雄



平成22年度9月補正予算の概要

9月補正予算(一般会計)『10億9,500万円』を計上

9月補正予算の編成に当たっては、7月の災害による復旧事業等の着手をはじめとする新たに緊急性かつ必要性の認められる事業を実施するため、一般会計では10億9,500万円の補正予算を編成する。

《平成22年度一般会計予算》

◆ 当初予算	141億7,000万円(対前年度5億5,000万円増4.0%)
◆ 4月補正予算	3億9,600万円
◆ 6月補正予算	2億3,600万円
◆ 7月補正予算	1億5,000万円
◆ 9月補正予算	10億9,500万円
予算総額	160億4,700万円

《9月補正予算編成上のポイント》

- 7月豪雨により発生した平成22年災害か所の早期復旧工事の実施
- 子育てホームページの開設による子育て情報の発信
- 豊平地域小中一貫教育校の推進
- 農業外企業参入の促進・畜産農家が取り組む口蹄疫ウイルス侵入防止策への緊急支援
- 道の駅舞口ロードIC千代田第Ⅱ期整備による活性化の計画づくり・駅長全国公募の実施
- 日本最南端スキー場集積地域を活かした集客・交流の拡大

9月補正予算(全体)

単位:万円

会計名	補正前	補正後	補正額	
一般会計(補正第4号)	1,495,200	1,604,700	109,500	
特別会計	国民健康保険(補正第2号)	215,430	214,730	▲700
	下水道事業(補正第1号)	79,400	76,800	▲2,600
	農業集落排水事業(補正第1号)	38,200	37,650	▲550
	介護保険(補正第2号)	235,040	235,070	0
	簡易水道事業(補正第2号)	30,500	30,680	180
	電気事業(補正第1号)	4,900	4,900	0
	診療所(補正第2号)	17,680	17,250	▲430
	情報基盤整備事業(補正第2号)	73,739	105,479	31,740
後期高齢者医療(補正第1号)	30,000	30,090	90	

町政を問う

一般質問

どうなる？
私たちの
町づくり

行政

問 公共料金の早期統一を

答 段階的に統一していく



宮本 裕之

問

公共料金の均一化については、合併協定書の中で合併後5年以内に協議し統一したものにすることにしている。しかし合併後6年目を迎えているが、いまだに下水道料金と合併処理浄化槽の維持管理費に対する補助金は、旧町間で大きな格差があり、早急に統一すべきと考える。また、下水道料金の算定方式も上水道の整備されている地域においては、従量制（水道の使用量によって下水道料金が決まる。）方式に統一すべきではないか。今後の対策を問う。

答

現在、芸北・豊平地域の下水道料金は、大朝・千代田地域に比べ高額な料金となっている。

平成23年・25年と段階的に減額し、28年に全町を統一した料金に設定していく。また、大朝・千代田地域において、井戸水と上水道を利用している地域では、人頭制（世帯の人数による料金）を採用しているが、水道の利用量に基づく従量制への移行を検討する。合併処理浄化槽の維持管理費に対する補助金の不均衡も、下水道料金の改定に準じて、統一していく。



川小田水質管理センター

産業

問 災害に強いまちづくりについて問う

答 地域防災力の向上を目指す



日山 静樹

問

平成19年「北広島町地域防災計画」を策定、危機管理体制を図られているがその活動は。

答

福祉施設と近隣住民、消防署、消防団の指導の下に、初期消火救急救出訓練、自主防災組織の会員を対象にした災害マップの作成、図上訓練等に取り組んでいる。

問

去る7月14日の災害発生時の対応反省点は。

答

反省として防災計画に基づいた体制対応システムは整備されているが、早朝同時多発異常事態の中、個々の役割を果たすことが困難であった。今後は各部署で任務を確実に果たし被害を最少限に止める。

問

災害時に決まって災害にあり所があるがその対策は。

答

河川断面の拡幅、農業用堰用水路の再調査検討が必要と思う。

問

弱者災害者と云われるお年よりや障害の方の支援体制は

答

今年度から災害時要援護者避難支援制度を設けた。地域ぐるみで取り組んで頂き、情報伝達や遭難行動の円滑化に努める。

問

千代田中が給食を実施した。現在の状況は。

答

233人分を豊平給食センターから配送、ランチルームの全員食事は好評である。生徒に給食の意義を指導する良い機会と考える。

問

本町での給食費未納は。

答

21年度5件9万1千140円があり、現在分割納入中である。

産業

問 熊の出没対策は

答 鈴・ラジオの携帯など注意喚起を促す



中田 節雄

問 熊は保護動物であり、対処が難しいことは承知しているが、集落は生産の場であり、生活の場。行政としての対処方法を問う。

答 町広報、きたひろネットを通じて山の近くは鈴、ラジオを携帯するよう広報する。



イノシシの解体処理施設の

検討結果は

問 以前にも質問したが、検討してみるとの答弁があり、国も今年から補助制度を創設しており、今後も捕獲頭数の増加が考えられる。

答 積極的に検討する人があれば支援していく。

県内に一ヶ所、島根県に一箇所
の解体処理施設があるが、運営は
厳しいようだ。町としても猟友会
等の民間団体に検討する方があ
れば、国の補助の活用等の支援を
していく。

新町建設計画の

主要事業仕分の今後は

問 仕分人は町外の委員で、客観的に必要性、緊急性を判断されたことは一定の成果と考える。この結果を地域実態、そして本町の将来ビジョンとの整合性をどうするのか問う。

答 地域協議会などで説明、協議していく。

仕分結果は厳しいものになったが、この結果について、区長会、地域協議会等で説明し、広く意見を聞きながら、事業の一つ一つについて、判断をしていく。

産業

問 災害時の危機管理体制、

新町建設計画を問う

答 災害対策の対応と
新町建設計画の事業仕分け



室坂 光治

問 今年7月11月からのゲリラ的豪雨により大災害が発生した。この災害発生時における対応で町民から不安や憤慨等に関する苦情を受けた。今後支所へ連絡された時の対応で安心提供ができることを望む対応策として元職員の応援を頼む等のシステム構築をし、対応される考えはないか。

答 自然災害については、昼夜時間を問わず、また同時に多発する状況にある。本部と支部の役割をもって連絡調整、情報収集の伝達をし、関係機関と連絡を密

にし、状況に応じた対応に努め、元職員にも地域の防災力を高めるためご協力お願いできればと思っている。新町建設計画事業仕分けの開催情報について、スケジュールの調整などで連絡が遅くなったことをお詫びする。又、今回の事業仕分けの基本的な考えとしては、外部の方による客観的視点による点検仕分け実施となっております。町外在住者で施策に関し利害関係のない方を委員として選任した。

新町建設計画事業仕分けの開催情報を早い時期に流して頂ければ、多くの方が傍聴参加できたと思う。又事業仕分け委員を町民から1人でも選任すべきではなかったか。

「町を知らない人」ばかりという構成で非常に寂しい思いがした。



本地地区

一般質問

問 ごみの処理問題は地球温暖化 環境問題等の課題が直面しており、循環型社会の形成に向け積極的対応が重要である。

(一)行政の姿勢として町長の強いリーダーシップ。

○関係市町との緊密な連携 協議 研究の必要は。

(二)町民の理解 協力を得るための体制の確立 ごみ減量化リサイクルの推進組織が必要ではないか。

○ごみ問題改善に協力する 地域・団体・町民に対する奨励援助の必要は。

(三)生ごみの減量化 紙類の資源化を図り、ごみの焼却を減らす対策。

○生ごみの堆肥化 土に戻す 生ごみ処理機 微生物群EM菌処理 に対しての補助制度の検討は。



藤井 勝丸

政 問 ごみ問題の積極対応を求める

行 答 ごみの減量化リサイクル 循環型の町づくりに努める



答 (一) 芸北広域環境施設組合は平成19年ごみ処理基本計画を策定し、処理中心の考えからごみの減量化リサイクル 資源循環型の町づくりを理念として組合を中心に推進している。

○課題の研究は必要であるが、協議機関設置は十分な協議が必要である。

(二) 集団回収などへの助成については検討する。

(三) 生ごみを堆肥化するための生ごみ処理機等に対する補助は費用対効果の面から検証する必要がある。

○紙類の資源化は平成22年10月から資源化している。古紙焼却の50%は事業所からの排出ゴミであることから対策が必要である。

問 事業仕分けで「凍結」と判定された道の駅整備は、その後「道の駅第二期整備検討委員会」が設置されたが、整備に向けた今後の見通しとこれに伴う面積2千270坪、用地価格4億1千万円に上る土地開発公社所有地の早期取得が必要と思うが見通しはどうか。

また、新町建設計画実施に伴う財源について、有利起債の合併特例債・過疎債の積極的充当



蔵升 芳信

政 問 事業仕分けで「凍結」となった道の駅整備はどうなる！

行 答 本年度基本構想策定、来年度より本格的に事業実施！



答 道の駅について今回設置した検討委員会は、具体的な内容までは検討を求めている。どう言う中身で、何時の時期に完成させるかといった基本構想の検討をお願いしている。

レストランや伝統芸能の館など専門家の意見を必要とする具体的な計画については、実施計画の策定段階でお願いをし、来年度からは本格的に事業着手をする。

土地開発公社所有地については、道の駅整備を目的とした用地であり、整備計画に合わせ取得する予定。

実質公債費比率の目標年度18%未満の達成は避けることが出来ない。このために今後も事業規模の縮小を続ける必要がある。

産業

問 水田利活用自給力向上事業の実績は

答 作物別実績は次の表のとおり



中村 勝義

問 米の戸別所得補償制度と水田利活用自給力向上事業は、食糧自給率向上に向けた車の両輪である。主食用米生産農家に対し10a当たり1万5千円の助成があり、水稲に対する補助金は増える。他方調整水田や自己保全管理水田などの不作地は補助の対象外となっている。農業者の70%以上が65歳以上という現実、10年後の農業が見えるということがある。どうかの間の延命措置でなく担い手や後継者確保の施策こそが、求められている。本年度から始まったこの事業の加入実績を問う。

答 加入実績は次の表のとおり。

加入明細 (ha)

作物名	22年度	21年度
麦	41.0	37.9
大豆	55.4	67.7
飼料作物	103.8	114.3
ホールクローブ	45.5	42.6
サイレー		
米粉用米	20.3	0.3
ソバ	53.0	54.4
タネ	3.2	1.0
加工用米	14.4	3.7
その他(野菜外)	220.1	268.0
飼料米	0.4	0
合計	557.1	590.6
(参考)		
自己保全管理	314.7	361.5
調整水田	45.2	61.3

答 加入実績は次の表のとおり。

問 介護保険10年、現実との溝どう埋める。

答 (一)高齢者数と単身・夫婦のみの世帯数は
(二)特養への入所待ち状況は
(三)特養に看護職配置は必要条件、夜間対応は。

答 (一)高齢者数6千876人
内75歳以上4千270人、単身1千74、夫婦1千269世帯。

答 (二)入所待ち781人(複数施設申込者含む)。
(三)夜間の勤務はなく24時間連絡体制で対応中。



行政

問 新町建設計画と事業仕分けを問う

答 政策決定及び事業実施の参考とする



真倉 和之

問 事業仕分けに取り組む基本的な考え方は、無駄な事業を廃止したり縮小してお金を捻出することだけが目的ではなく、主たる目的はお金の流れを変える事に在ると思うが考えを問う。

答 公開事業仕分けは新町建設計画の事業を外部の客観的な視点で点検仕分けし、事業評価の透明性を図り、今後の政策決定と事業実施の参考とする事が目的で、基本的には合併後5年が経過し、新町建設計画の個別自業の必要性・緊急性等の観点から仕分け手法により、仕分け委員の方から判断意見を頂き計画事業費もその妥当性について判断を求めた。これが、今回の事業仕分けの目的でもある。

「小中一貫教育を問う」

問 発達段階を踏まえた中学1年生から増加する不登校・いじめの問題行動を引き起こしている、一貫教育連携教育で解消すると言う理由で導入している自治体が多くあるが、本町一貫教育の考えを問う。

答 小中一貫教育で9年間を見通した学習指導・生徒指導を実施すること、小学校児童が中学校体験学習や中学生との交流会。教職員は指導内容指導方法を共有し小学校児童のスムーズな中学校への移行が図れ、基礎学力の定着、豊かな心の育成をより確かにする。



一般質問

問 現在治療に対する自己負担はかかる。現在治療に対する自己負担は

国内でC型肝炎に感染して推測されている。北広島町は、感染率が非常に高い。「C型肝炎友の会」の方の話を聞くと、感染経路は血液によるもので、本人の反社会的な行為からではなく、医療行為によって感染をしている。30〜40年前注射器の使いまわし、輸血などによる感染である。

C型肝炎について、病気に對する誤解や、偏見により感染者が不当な扱いを受けることがあつてはならない。町としての対応を問う。

また、感染していることを突如知らされ、1年半くらいかけてインターフェロン治療も受ける。副作用として、味覚障害、眼底出血、冷え性、うつ病に見舞われる。治療に多くの犠牲と経済的負担もかかる。

答 病気に對する正しい知識の広報を行う。

無料肝炎検査の受診も伝える。相談窓口は役場保健課か、広島大学病院「肝炎相談室」が行なう。C型肝炎友の会の方と相談、啓発など連携して講演会等も行いたい。

通院費の補助は通院の頻度からして難しい。



梅尾 泰文

社 問 C型肝炎への理解と対策を

福 答 罹り患者と共に啓発を行なう

月に1万円になったが、治療以外の経費や通院費はかかる。町として通院費補助等は考えられないか。

問 最近はペットを家族の一員として大切に飼っておられる人が急増しており、将来ペット霊園業者の進出が考えられる。今後迷惑施設になることが考えられ、近隣に迷惑がからなため、設置条例の制定を望むが、町としての考えを問う。

また、現在豊平でのペット霊園業者の指導監督はどのようになっているか問う。



箕牧 智之

政 問 ペット霊園設置条例の制定を望む

行 答 安全で快適な生活環境につとめる



ペット霊園(豊平地区)

答 県内に条例制定している市町は無い。しかし、将来ペット霊園が設置されると地元とのトラブルが予想される。規制を考えた条例制定を検討する。豊平にあるペット霊園については、法規制がない。

問 北広島町では今年も豪雨災害が発生している。早い対応を望む。

答 災害が発生するといち早く調整をしてお対応につとめている。国県の調査、査定等の手続きに時間を要している。町が担当する工事は12月頃から着手をする。

問 町道大畠今吉田線着工時期は。

答 これから工事の時期、手法、財源等を検討し進めるよう考えている。

行政

問 多発する不祥事の撲滅は

答 公務員としての基礎基本を植えつける



大林 正行

平成22年度に入って、きたひろネットの4億円、芝刈り機などの不適切経理、戸籍抄本の誤送付、千代田コミュニティ農園などの準公会計にかかる不正会計処理問題などが発生し、新聞紙上に大きく取り上げられた。これを見た多くの町民は不安や不信感をいだき心を痛めておられる。これらの問題を解決し、夢と希望の持てる北広島町にするため以下を問う。

問 不祥事が多発する原因は何か。

答 本人の公務員倫理や法令遵守の意識のあり方及び不正な行為に対するチェック体制や管理体制に反省すべき点があった。

問 不祥事の再発防止策は。

答 公務員倫理、法令遵守の研究修会の実施、事務処理のマニュアル作成及び会計処理の再点検に取り組み。

問 職員の時間外勤務及び病気等による長期休職の現状と対策は。

答 時間外勤務は前年比較で2千700時間増加している。1週間以上の病気休暇者は10名程度いる。人間ドックやメンタル研修により早期対応に努めている。

電算システムのクラウド化による経費削減は

問 年間1億円以上の保守経費がかかっている電算システムに、設備やメンテナンス経費が大幅に削減できる「クラウドコンピューティング」を導入する考えは。

答 クラウド化は行政でもどどんお、将来の導入について研究・勉強していく。

産業

問 北広島町の山林管理は大丈夫か

答 外国資本による森林買収事案はない



藤堂 修壮

問 我が国の木材需要は戦後急速に伸びたが、その後外材の輸入により国内の木材消費は激減した。その結果価格は暴落し、山林に対して魅力と意欲を失い山林管理に支障が出ている。加えて高齢化社会となり山を手放したい山主も少なくない。そこに目をつけた投資家が、いま日本の山林を通常価格の5倍で売買し先行投資している。農地とは異なり山林売買は届出のみで規制がない。森林の乱売や乱伐が心配されているが、北広島町の現状とまた今後の森林活性化策について問う。

答 本町の山林面積は5万3千560haで、民有の林業団地1万905haで、残りの3万5千670haが逐次管理が出来ていない。この面積が山林の66%を占めている。今年4月に都道府県にお

いて外国資本による山林買収の調査を行った。広島県においては該当する事案はない。国土利用計画法により1ha以上の取引は届出が必要で、本町では21年に8ha、22年19haの売買があったが外資への売買ではない。森林活性化については、もうかる林業実現にむけ国の森林林業再生事業を活用し木材の自給率を25%から50%に引き上げたい。



一般質問

今後益々農家の担い手不足・少子高齢化・農地や地域の荒廃が進むことは確実である。

小規模農家はもとより、県や町が進めている大型農家、農業法人、いずれも経営体として成り立つ状況ではない。

今年産米価は、一等米コシヒカリで5千300円、昨年より1千200円安である。一方米の生産費は、10a当り一般的農家で16万4千436円、大型農家では、9万2千125円、集落法人では、7万9千800円である。農水省調べの10a当りの生産費で一般的農家の米収支を計算すると、約6万3千736円の赤字であり、10ha以上の大型農家では7千325円の赤字である。県や町が積極的に進めている農業法人では、収量次第であるが、差引300円の黒字である。



我々北広島町議会は国に対し、早急なる米価下落対策を求め意見書の提出を行う。

町長として又広島県町長会も国への意見書提出を強力に求める。

米価の大幅値下げを聞き言葉を感じる。法人でさえ10a当り312円の黒字では、応援の必要を感じる。近々県町長会が開かれるので深刻な状況をしっかりと議論し国への働きかけを行っていく。

産 業

問 米価下落対策早急に国へ要請を

答 県町長会で協議・国へ要請をしたい



亀岡 章治

行 政

問 集落がなくなる

答 小さな雇用の場づくりを考える



濱田 芳晴

中国新聞が特集記事で集落が無くなると書いて4年、湯崎知事も10年後は中山間地域は集落の維持がむずかしいと発言。若者の就業機会が失われて21年度新生児は芸北9人、大朝7人、豊平16人、千代田88人、最近5ヶ年若者の定住はどれくらいあるのか。特に新生児が生まれるににくいエリアに雇用の場があるのか、知事が言う「経済が弱い地域は、観光・農業に力を入れ



ては」とある。観光、農業などで小さな雇用の場作りが必要ではないか。しばらく議論を続けたいと思うが、まず町民に新生児が生まれない事実を広報などで認識してもらいたい。考えを聞く。

20才〜29才の転入者163人、転出者273人で110人の減、今年9月の求人情況は芸北1人、大朝13人、豊平7人、千代田114人、新生児が少ない地域に雇用場所が無いので、農業・林業・病院介護などで若者の就労の場づくりが必要である。国の子ども手当で、町の子育て支援 芸北川小田団地・豊平志路原団地に、若者向けの住宅建設を23年度事業で県に申請中。観光プロジェクトから農家民宿レストラン、ペンションなどのローカルビジネスなどを企業として作り出す必要、農業も基本計画にもり込みます。新生児の事実は広報で町民にお知らせします。

行政

問 きたひろネット工事が完結しないと交付金がこないことを知っていたか

答 事業マニュアルの
 仔細までは知らなかった



美濃 孝二

原爆「黒い雨」の
 降雨地域拡大のため、
 町独自で調査を

問 4億円の損害について「本
 当に町に責任はないのか」と
 不信が広がっている。本来であ
 れば100%完成しなければ1円も
 国からお金がこないとマニユ
 アルに明記されているが、副町長は
 「資材を購入していれば完成して
 いなくても交付金の対象となる
 と思っていた」と弁解した。実質的
 な責任者が知らなかった事は重大
 な問題である。また業者が「終わ
 らせる」といっても、必ず終わ
 るとの確信が持てるまで徹底的な対
 策を取るのが当然ではないか。全
 責任を業者が持てというのは到底
 無理がある。

答 マニユアルレベルの話は事
 業課サイドの話である。マニユ
 アルについては知らない。(副町
 長)

問 2年前広島市と県が実施し
 た大規模調査の結果「黒い雨」
 が降った地域は「旧降雨域」より
 大きく広がっていること、および
 原爆雲の高さは従来からの倍の16kmで
 あることが最近の研究で明らかと
 なった。これは増田もとと気象研究
 所室長の降雨域ともほぼ合致して
 いる。さらにこの新降雨域では大
 朝、芸北まで広がっているが、調
 査は豊平の一部しか行われなかつ
 たため、町独自に全町調査をして
 はどうか。

答 原爆被爆者対策は国の責務
 でやるべきであり、町
 独自として調
 査はしない。



行政

問 事業仕分けと特色あるまちづくりは

答 町の実情を勘案しつつ事業実施する



伊藤 久幸

問 新町建設計画の公開事業仕
 分けが実施された。本来当計
 画は地域の特色実情に即応した事
 業計画を提示したもので合併時の
 約束事。社会情勢の変化により見
 直すこともそれなりに意味あるも
 のと思う。仕分け事業111事業
 の内29事業が対象となった。
 ①仕分け対象となった事業の選定
 基準はどこにあるのか。
 ②参考資料程度か。判断(優先順
 位)材料となるのか。
 ③大朝関連事業仕分け(駿河丸城
 跡、日山城跡整備、美術館建設
 エコプラザ事業、住宅建設事業
 等)の今後は、町の主体性、独
 自色はどうなるのか。本町の所
 見を問う。

答 ①計画金額の多いハード事
 業、今後の社会情勢、経
 済状況などにおいて緊急性、重

要性を検証すべきと判断した事
 業を、外部の視点から意見を聞
 くため対象事業とした。
 ②外部の客観的視点により事業の
 評価の透明性をはかるとともに
 政策決定実施の参考とする。町
 の実情を勘案しつつ政策決定お
 よび実施を行なう。
 ③仕分け結果を受けて対応策につ
 いて方針を整理し議会や地域協
 議会と議論を重ね、事業の方向
 性を決定する。特色ある町づく
 りを推進していく上で事業費、
 施設規模、ニーズの把握、整備
 手法等の事業内容の再検討を行
 い事業実施をする。



一般質問

(二) 農産物集出荷施設の拡充とレストラン設置

神楽関連施設は、現存する他の施設を利用することで解決できないか。

神楽道場、工房、交流館、ステージの設置

整備計画は次の2つから構成されている

必要不可欠な施設を待たないが、一連の施設を「舞ロード」エリア内に建設することは、慎重な検討が必要である。理由は、隣市に充実した類似の施設があり、新町建設計画の事業仕分け結論は「凍結」である。現在の広場は、ランドゴルフ場として盛況であり、「舞ロード」との間

に相乗効果が生まれていて、今後更なる入り込みに期待ができる。



田村 忠紘

産業

問 「第2期道の駅舞ロード整備構想」を問う

答 現地点で単独での建設はハードルが高い

農産物集出荷施設の整備は、需要、供給両面から望まれることで賛成である。レストランは、人が集まるところには不可欠な施設である。民間活力を最大限に活用して、本格的な施設を期待する。

現時点で単独での建設は、ハードルが高い。レストランと神楽鑑賞の機能を持ち合せた施設の工夫する余地はないか、投資効果も含めて検討してみたい。

グラウンドゴルフ場を閉鎖する予定はない。



行政

問 新興住宅(団地)の上水道の管理について

答 町民公平に使用することに慎重な検討が必要



大下 正則

町内には新興住宅(団地)が4ヶ所、他の地域にも何箇所もあり全町で10ヶ所以上あり、それぞれの団地は町内に定住し溶け込むと一生懸命努力されている。町内でも一番古い明神ハイツの例を紹介するが、ハイツの公共設備の上水道は、東亜地所の委託管理会社に任せている。その水道料は町より若干安い維持管理費が高くて、公平の原理からして明神ハイツその他の新興住宅団地も同様で、公共料金統一と上水道の維持管理運営を北広島町に移管ができないものか問う。

法的には、適正かつ能率的な運営に努めなくてはならない。従って、水道の経営状況を考慮しながら水道の供給地域を選定していく。又、水道を町民公平に使用することを考えている。これについては、今後慎重な検討が必要と考える。



議員提案（発議）

発議第5号

■ 特措法に基づく基金の早期創設と

口蹄疫被害の全面補償を求める意見書

提出先

内閣総理大臣 総務大臣 財務大臣 農林水産大臣
経済産業大臣

発議第6号

■ 米価の大暴落に歯止めをかけるための意見書

提出先

内閣総理大臣 総務大臣 財務大臣 農林水産大臣
経済産業大臣

発議第7号

■ 免税軽油制度の継続を求める意見書

提出先

内閣総理大臣 総務大臣 財務大臣 農林水産大臣

発議第8号

■ ^{※1}EPA・^{※2}FTA推進路線の見直しを求める意見書

提出先

内閣総理大臣 農林水産大臣 経済産業大臣
外務大臣

※1 EPA：経済連携協定
※2 FTA：自由貿易協定



発議第9号

地方財政の充実、強化を求める意見書

提出先

内閣総理大臣 総務大臣 財務大臣

発議第10号

原爆「黒い雨」指定地域の
拡大を求める意見書

提出先

内閣総理大臣 厚生労働大臣

発議第11号

「担い手対策室」設置を求める要望書

提出先

北広島町長



頑張っています

北広島町立
芸北中学校

本校は、保小中高13年間の一貫教育を推し進めています。特に連携型中高一貫教育校として、広島県立加計高等学校芸北分校との関わりは密接であり、体育祭・遠足・球技大会等の大きな行事はすべて合同開催しています。

体育祭では、各種目の練習から諸準備に至るまで、分校生の強力なリーダーシップの下、短期間の取組みで素晴らしいものが出来上がりました。特に開会式の入场行進は圧巻で、保護者や地域の方からも大好評でした。

小学校への乗り入れ授業も、今年度からは教科の枠を拡大し、乗り入れ回数も増やしていくなど、「芸北の子は芸北で育てる」という『芸北学園構想』に基づいた一貫教育はますます充実の一途をたどっています。

子どもたちが学校間の段差を心地良く感じること、これは連携教育を進める上でとても大切な要素です。それに加えて生徒は、分校生を憧れの的として羨望のまなざしで見つめており、「やがてはこんな先輩になりたい」という強い願いを持っています。

全校生徒64名の小さな学校ですが、さらに連携を強化し、「篤学・愛郷・耐力」の風（校訓より）を強く吹かせていけるよう頑張っていきます。



『新町建設計画』事業仕分け

8月21日・22日実施

北広島町では、合併後初の事業仕分けが行われました。
新町建設計画405事業のうち、仕分け対象事業111件、今回はこの中から29事業を対象に行ったものです。

2日間で90人の傍聴者があり、5人の仕分け人が該当事業について仕分けし決定しました。

結果は実施又は実施予定6件、凍結(要検討)10件、執行停止13件となりました。



表紙の解説 〈ルンビ二園保育所〉



真剣なまなざしでヨーイ、ドン！
139人の園児が所狭しとかけ回り、踊る、ルンビ二園保育所(千代田・有田)の運動会です。お父さん、お母さんもあたたかく見守ります。将来の北広島町を担う、かけがえのない力です。

議員による寄付行為の禁止!! 贈らない! 求めない! 受け取らない!

- 議員は、公職選挙法により選挙区内の人にお金や物を贈ることは禁止されています。
(たとえば町内のお祭、会合、スポーツ大会、親睦旅行などへの寄附や、お祝い、飲食物の差し入れなど。)
- また有権者が寄附を求めることも禁止されています。
- 違反して処罰されると公民権停止の対象になります。



きたひろネットの

テレビ放送(デジタル11チャンネル)で
議会の生中継がご覧頂けます。



編集後記

【決算認定について】

執行部は毎年8月末までに、前年度の一般会計及び特別会計決算につき監査委員の監査を受け、さらに議会の認定を受けるために議会に上程します。議会はそれを受け、議長を除く全員で決算審査特別委員会を設置し議案を付託し、決算内容を詳しく審査した後、賛否を決めます。たとえ決算が不認定になっても、執行部に法的責任は起きません。ただ、執行部の行政担当能力の有無を問われることとなります。

今年の夏は記録づくめの猛暑でした。山のなりものも少なく、熊・猪・鹿・サル。さらにカメ虫やひよ鳥等が農作物を荒らし、大きな損害が出ました。被害にあわれた皆様にご心よりお見舞い申し上げます。